

平成26年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員



監 発 一 6

平成27年8月17日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 佐藤 正行

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成26年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1. 各会計の決算総額	7
2. 財政指数の推移	8
3. 市債現在高の状況	10

●一般会計

1. 決算の概要	11
(1) 決算総額	11
(2) 決算収支の状況	11
2. 歳入	12
(1) 歳入決算状況	12
(2) 歳入款別決算状況	13
(3) 歳入財源別比較表	14
3. 歳出	16
(1) 歳出決算状況	16
(2) 歳出款別決算状況	17
(3) 性質別支出済額の状況	19

●特別会計

1. 特別会計総計決算の概要	20
2. 各会計の概要	21
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	21
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	26
(4) 簡易水道特別会計	29
(5) 公共下水道事業特別会計	31
(6) 農業集落排水事業特別会計	34
実質収支に関する調書	37
財産に関する調書	38
基金運用状況審査意見	41

凡 例

1 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。

2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

各會計決算審查意見
決算審查概要

平成26年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

◇一般会計

平成26年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

平成26年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成26年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

平成26年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度にかほ市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より5.3%減の148億4,272万5千円、歳出が5.7%減の145億3,582万円となっている。

これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が2.3%減の206億1,994万円、歳出が2.0%減の202億4,114万3千円となっており、いずれも前年度を

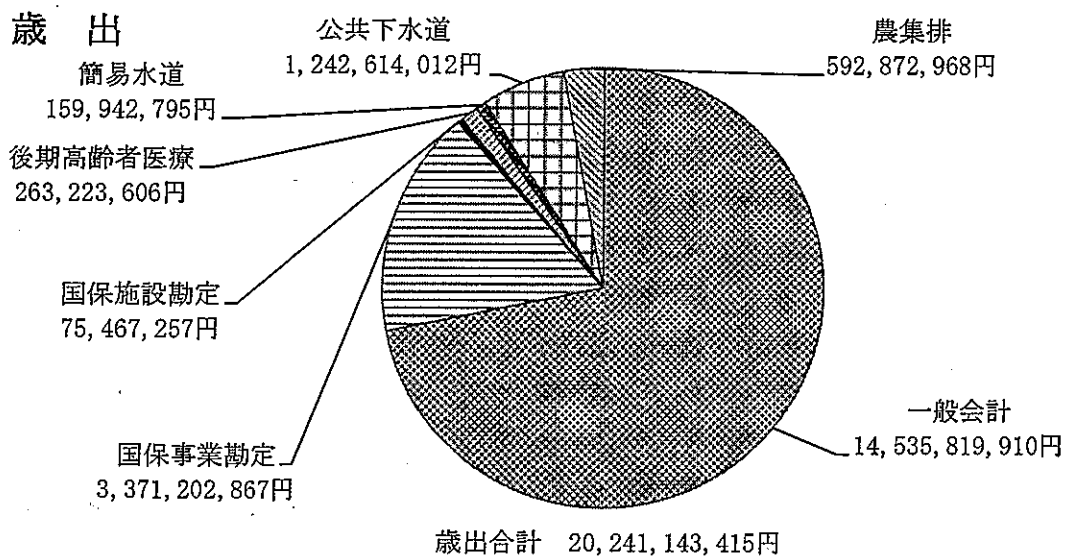
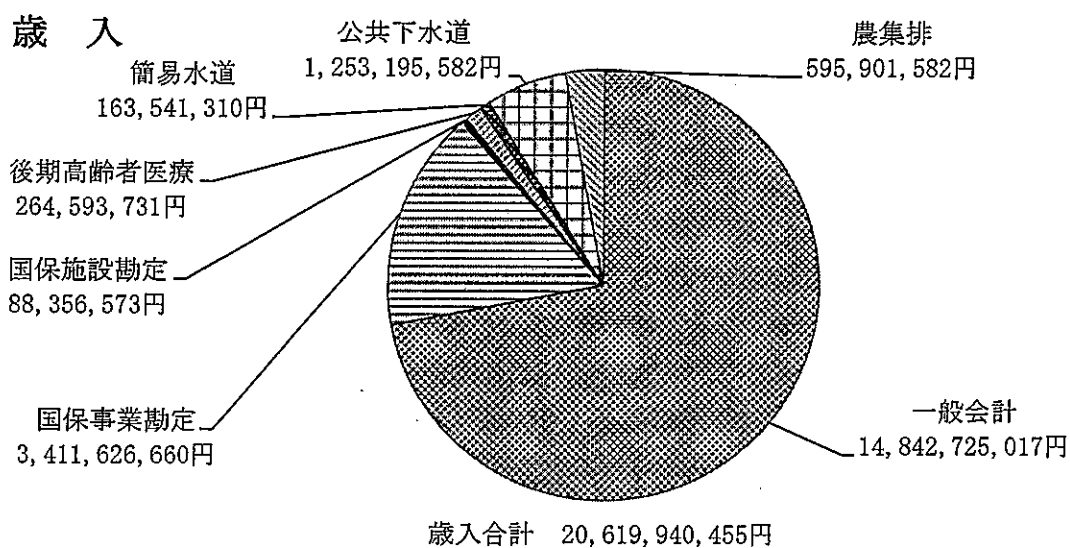
下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が3億690万5千円となり、前年度の歳入歳出差引額2億7,010万9千円を上回っている。

また、翌年度への繰越財源が前年度は1,403万9千円となっていたが、本年度は9,234万1千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より4,150万6千円減少し2億1,456万4千円の黒字となっている。（P11参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の4億2,889万2千円から1億4,343万5千円減少し、2億8,545万7千円の黒字となっている。（P37参照）

平成26年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、平成26年度の実質収支2億1,456万4千円から、平成25年度の実質収支2億5,607万円を差引いて4,150万6千円の赤字となっている。

平成26年度末における財政調整基金残高は、26億9,134万9千円となっている。また起債の繰上償還金として、前年度と同程度となる7億626万4千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、3億7,658万2千円の黒字となっている。

平成26年度末市債残高は、前年度比8億9,511万円減少し、180億1,904万円となっている。基金については、前年度比1億3,246万3千円増の55億895万7千円となっている。

市債残高から基金を差引くと、平成25年度末135億3,765万6千円から、平成26年度末は125億1,008万3千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、財政力指数が0.002ポイント、経常収支比率が4.6ポイント、義務的経費比率が4.0ポイント、公債費負担比率が0.2ポイントそれぞれ上昇し、実質収支比率が0.5ポイント、経常一般財源等比率が3.7ポイントそれぞれ低下している。

財政指数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似団体 平均値
実質収支比率 (%)	2.3	2.8	2.4	5.9
財政力指数	0.387	0.385	0.392	0.45
経常収支比率 (%)	86.4	81.8	84.1	87.4
経常一般財源等比率 (%)	92.2	95.9	93.9	93.7
義務的経費比率 (%)	49.3	45.3	47.1	40.8
公債費負担比率 (%)	22.3	22.1	21.4	16.6

*類似団体平均値は平成25年度決算値による

財源構造の弾力性を示す「経常収支比率」、歳入構造の安定性を示す「経常一般財源等比率」はともに改善傾向にあったが、今年度は悪化に転じている。

また、財政構造の弾力性を示す「公債費負担比率」については、概ね横ばいで推移している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が6,736万7千円(1.6%)増の43億5,018万5千円、依存財源が9億476万1千円(7.9%)減の104億9,254万円となっている。合計では8億3,739万4千円(5.3%)減の148億4,272万5千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の増加については、市税が2億482万6千円(7.0%)減の27億2,296万9千円となったが、繰入金が4億8,443万2千円(531.9%)増の5億7,550万9千円となったことが主な要因となっている。市税のうち、市民税個人分が給与所得等の減少により4,865万8千円(4.9%)、市民税法人分は1億4,143万8千円(41.9%)のいずれも減となっていることが、減収の主な要因となっている。繰入金は、市税等の収入が減少したことにより大きく増加したものである。

依存財源の減少については、地方交付税が2億4,292万8千円(4.1%)減の56億6,646万7千円、県支出金が3億8,055万1千円(24.5%)減の11億7,361万3千円となったことが要因となっている。地方交付税は、基準財政需要額に対する基準財政収入額が、1億8,467万7千円の増となったことなどにより減少したものである。県支出金は、緊急雇用創出臨時対策基金事業等の減少によるものである。また、国庫支出金は2億8,352万1千円(16.2%)減の14億6,312万6千円となっている。これは地域の元気臨時交付金及び社会資本整備総合交付金の影響によるものとなっている。

市債は2,591万3千円(1.6%)減の16億1,737万5千円となっている。

なお、平成25年度より、管理運用に余裕のある基金について、国債での運用を行っており、平成26年度の利息収入が大きく増加している。今後も、安全・確実な方法で、収入の確保に努められたい。

収入未済額については、前年度より645万9千円(3.2%)減の1億9,364万7千円となっている。

未収金対策は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、回収にあたっては、滞納者個々の現状把握に努めながら、効率的かつ効果的な取り組みに期待している。

不納欠損額については、総額で前年度比234万4千円(18.6%)増の1,496万3千円となっている。なお、不納欠損処分に当たっては、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると、8億7,419万1千円(5.7%)減の145億3,582万円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については2億3,866万3千円(3.0%)減の76億6,546万1千円となっている。このうち扶助費では6,512万8千円(3.0%)増の22億6,277万8千円となっており、臨時福祉給付金、子育て福祉給付金等の増によるものである。物件費は3億2,242万8千円(14.3%)減の19億3,665万4千円となっており、これは緊急雇用創出臨時対策基金事業の減などによるものである。

投資的経費では、5億9,128万5千円(21.8%)減の21億2,234万2千円となっている。このうち普通建設事業の補助事業は、道路橋梁新設改良にかかる社会資本整備総合交付金事業(繰越分)及び、災害時避難路等整備事業の減などにより、3億1,499万7千円(26.7%)減の8億6,597万7千円となっている。

その他の経費では、4,424万2千円(0.9%)減の47億4,801万7千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還等により3億940万2千円(12.7%)増の27億4,233万8千円となっている。また、積立金は、4億8,605万5千円(83.2%)減の9,821万2千円となっており、これは財政調整基金、地域の元気臨時交付金の減などによるものである。

6 特別会計について

6特別会計の決算総額は、歳入が前年度より3億4,250万9千円(6.3%)増の57億7,721万7千円、歳出が4億5,343万8千円(8.6%)増の57億532万4千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は7,189万3千円となり、前年の歳入歳出差引額1億8,282万2千円を下回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額では、前年度より1億192万9千円減の7,089万3千円となっている。

各会計別の実質収支については、6特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より1,249万3千円(7.2%)減少し、総額で1億6,172万円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業(事業勘定)で、総額の94.6%を占めているが、前年度と比較して869万1千円減少している。また、特別会計の不納欠損額は、前年度924万2千円から436万5千円(47.2%)増加し、1,360万7千円となっている。

未収入金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

7 むすび

わが国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減もあって、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなったものの、後半では駆け込み需要の影響が薄れ、労働需要の改善傾向も見られ、緩やかな回復基調が続いている。

しかしながら、本市においては一部の業種で業績が回復しつつあるものの、依然として消費意欲の低迷により、回復感が見られない状況となっている。

本市の財政状況は、歳入では地方交付税の減少に加え、人口減少や地域経済の低迷により自主財源の根幹となる市税が減少し、厳しい状況となっている。

このような厳しい財政状況の中にあっても、行政需要は様々な社会変化への対応のため多様化、複雑化し、その都度新たな行政課題への取り組みが必要である。

また、予算の執行においては、常に無駄を省き、最小の経費で最大の効果を発揮する行政執行が強く求められている。

最後に、今後の当市の行財政運営にあたっては、事務事業の合规性、経済性、有効性等を検証するとともに、定期監査においても重視してきた職員の意識改革や、関係部局におけるチェック体制の強化に全庁をあげて取り組むなど、内部統制体制を整備し、その運用を強化することが必要である。

今後とも、にかほ市の基本理念である「夢のあるまち 豊かなまち 元気なまち」を実現するため、市民と行政が知恵を出し合い、協働のまちづくりの実現に向けて邁進されることを望むものである。

平成26年度決算審査概要

1. 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	26	一般	14,842,725,017	14,535,819,910
特別		5,777,215,438	5,705,323,505	71,891,933
計		20,619,940,455	20,241,143,415	378,797,040
25	一般	15,680,119,253	15,410,010,438	270,108,815
	特別	5,434,709,239	5,251,886,531	182,822,708
	計	21,114,828,492	20,661,896,969	452,931,523
比較	一般	△ 837,394,236	△ 874,190,528	36,796,292
	特別	342,506,199	453,436,974	△ 110,930,775
	計	△ 494,888,037	△ 420,753,554	△ 74,134,483
増減率	一般	△ 5.3	△ 5.7	13.6
	特別	6.3	8.6	△ 60.7
	計	△ 2.3	△ 2.0	△ 16.4

平成26年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額206億1,994万455円で、前年度に比較して4億9,488万8,037円(2.3%)減、歳出総額202億4,114万3,415円で、前年度に比較して4億2,075万3,554円(2.0%)減となっている。

なお、歳入歳出差引額は3億7,879万7,040円で、前年度に比較して7,413万4,483円(16.4%)減となっている。

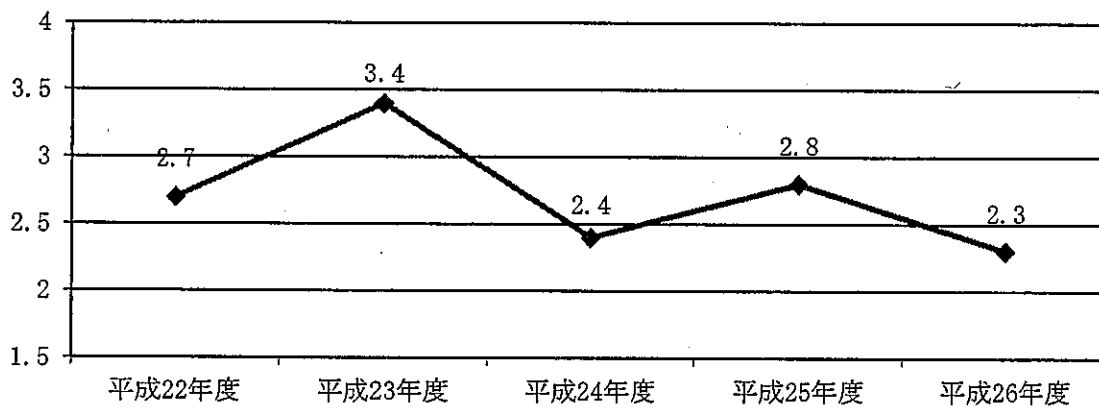
2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数	平成26年度	平成25年度	比較
①実質収支比率(%)	2.3	2.8	△ 0.5
②財政力指数	0.387	0.385	0.002
③経常収支比率(%)	86.4	81.8	4.6
④経常一般財源等比率(%)	92.2	95.9	△ 3.7
⑤義務的経費比率(%)	49.3	45.3	4.0
⑥公債費負担比率(%)	22.3	22.1	0.2

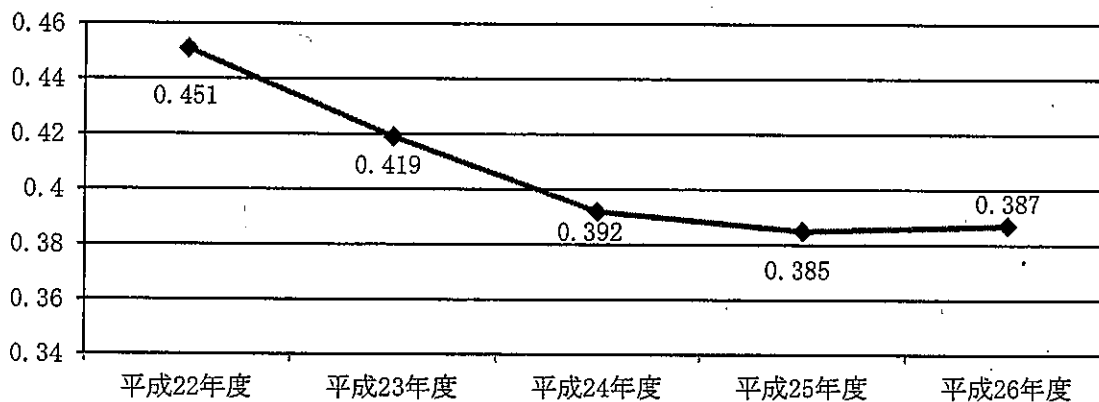
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5%が望ましいとされている。

平成26年度は2.3%となり、前年度に比較して0.5ポイント低下している。



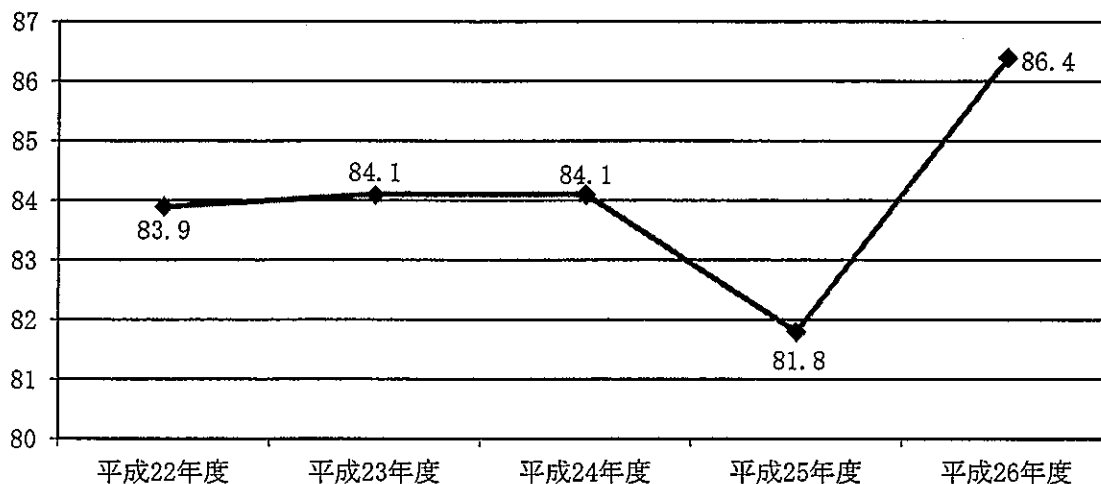
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

平成26年度は0.387となり、前年度に比較して0.002ポイント上昇している。



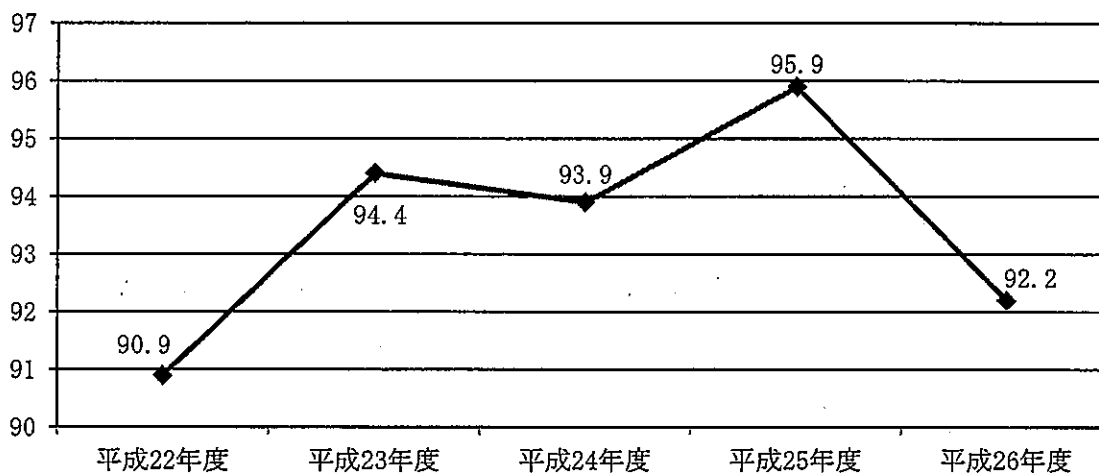
③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり 80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成 26 年度は 86.4%となり、前年度に比較して 4.6 ポイント上昇している。



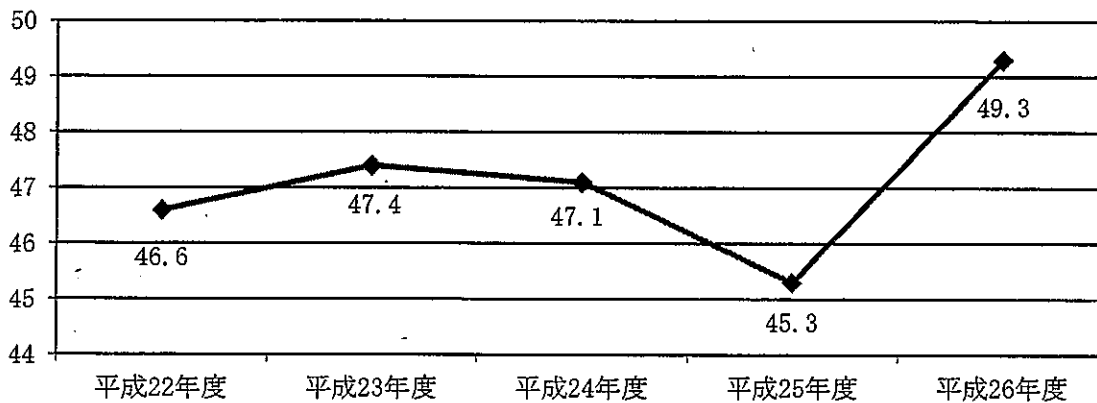
④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成 26 年度は 92.2%となり、前年度に比較して 3.7 ポイント低下している。



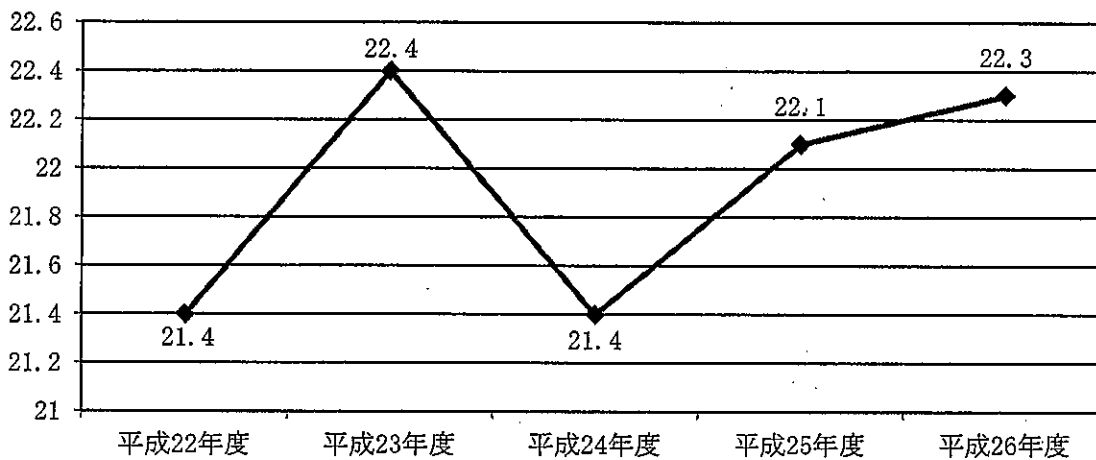
⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成 26 年度は 49.3%となり、前年度に比較して 4.0 ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

平成26年度は22.3%となり、前年度に比較して0.2ポイント増加している。



3. 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	伸び率
一般会計	18,019,040	18,914,150	△895,110	△4.7
簡易水道特別会計	445,274	397,084	48,190	12.1
公共下水道事業特別会計	10,960,204	11,113,974	△153,770	△1.4
農業集落排水事業特別会計	3,618,367	3,640,294	△21,927	△0.6
合計	33,042,885	34,065,502	△1,022,617	△3.0

平成26年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額330億4,288万5千円で、前年度に比較して10億2,261万7千円(3.0%)減となっている。

一 般 会 計



一般会計決算審査概要

1. 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 26 年度	15,119,396,000	14,842,725,017	14,535,819,910	306,905,107	98.2	96.1
平成 25 年度	16,022,894,600	15,680,119,253	15,410,010,438	270,108,815	97.9	96.2
比較増減	△ 903,498,600	△ 837,394,236	△ 874,190,528	36,796,292	0.3	△ 0.1
増 減 率	△ 5.6	△ 5.3	△ 5.7	13.6	-	-

一般会計の本年度決算額は、歳入が148億4,272万5,017円、歳出が145億3,581万9,910円で、歳入歳出差引額は3億690万5,107円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は8億3,739万4,236円(5.3%)、歳出は8億7,419万528円(5.7%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は3,679万6,292円(13.6%)増加している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 度	平成 25 年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	14,842,725	15,680,119	△837,394	△ 5.3
歳出総額 B	14,535,820	15,410,010	△874,190	△ 5.7
歳入歳出差引額 A-B=C	306,905	270,109	36,796	13.6
翌年度に繰越すべき財源 D	92,341	14,039	78,302	557.7
実質収支 C-D=E	214,564	256,070	△ 41,506	△16.2
前年度実質収支 F	256,070	217,683	38,387	17.6
単年度収支 E-F=G	△ 41,506	38,387	△ 79,893	△208.1
積立金 H	994	336,829	△335,835	△99.7
繰上償還金 I	706,264	706,180	84	0.0
積立金取崩し額 J	289,170	2,153	287,017	13,331.0
実質単年度収支 G+H+I-J=K	376,582	1,079,243	△702,661	△65.1

平成 26 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では3億690万5千円、実質収支では2億1,456万4千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2億5,607万円を差し引いた単年度収支は4,150万6千円の赤字となり、この単年度収支に積立金（財政調整基金）99万4千円、繰上償還金7億626万4千円、積立金取崩し額2億8,917万円を加減した実質単年度収支では、3億7,658万2千円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成26年度	15,119,396,000	15,051,334,663	14,842,725,017	14,962,725	193,646,921	98.6
平成25年度	16,022,894,600	15,892,844,764	15,680,119,253	12,619,196	200,106,315	98.7
比較増減	△ 903,498,600	△ 841,510,101	△ 837,394,236	2,343,529	△ 6,459,394	△ 0.1
増減率	△ 5.6	△ 5.3	△ 5.3	18.6	△ 3.2	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額151億1,939万6,000円、調定額150億5,133万4,663円、収入済額148億4,272万5,017円、不納欠損額1,496万2,725円、収入未済額1億9,364万6,921円で、調定額に対して98.6%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は9億349万8,600円(5.6%)の減、調定額は8億4,151万101円(5.3%)の減、収入済額は8億3,739万4,236円(5.3%)の減、不納欠損額は234万3,529円(18.6%)の増、収入未済額は645万9,394円(3.2%)の減とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1.市 税	2,713,015,000	2,904,835,057	2,722,969,099	14,846,315	167,019,643	100.4	93.7	18.3
2.地方譲与税	189,415,000	189,415,002	189,415,002	0	0	100.0	100.0	1.3
3.利子割交付金	5,178,000	5,178,000	5,178,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	13,744,000	13,744,000	13,744,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5.株式等譲渡所得割交付金	5,976,000	5,976,000	5,976,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	321,334,000	321,334,000	321,334,000	0	0	100.0	100.0	2.2
7.ゴルフ場利用税交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
8.自動車取得税交付金	23,846,000	23,846,000	23,846,000	0	0	100.0	100.0	0.2
9.地方特例交付金	9,264,000	9,264,000	9,264,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10.地方交付税	5,666,467,000	5,666,467,000	5,666,467,000	0	0	100.0	100.0	38.2
11.交通安全対策特別交付金	3,202,000	3,202,000	3,202,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	120,295,000	120,542,683	117,839,253	116,410	2,587,020	98.0	97.8	0.8
13.使用料及び手数料	194,411,000	222,509,157	207,256,767	0	15,252,390	106.6	93.1	1.4
14.国庫支出金	1,629,996,000	1,463,126,249	1,463,126,249	0	0	89.8	100.0	9.9
15.県支出金	1,185,772,000	1,173,612,710	1,173,612,710	0	0	99.0	100.0	7.9
16.財産収入	56,302,000	60,516,354	58,202,600	0	2,313,754	103.4	96.2	0.4
17.寄附金	17,554,000	17,617,559	17,617,559	0	0	100.4	100.0	0.1
18.繰入金	575,509,000	575,509,000	575,509,000	0	0	100.0	100.0	3.9
19.繰越金	270,108,000	270,108,815	270,108,815	0	0	100.0	100.0	1.8
20.諸収入	364,532,000	387,156,077	380,681,963	0	6,474,114	104.4	98.3	2.6
21.市 債	1,753,475,000	1,617,375,000	1,617,375,000	0	0	92.2	100.0	10.9
合 計	15,119,396,000	15,051,334,663	14,842,725,017	14,962,725	193,646,921	98.2	98.6	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,722,969,099	18.3	2,927,794,784	18.7	△204,825,685	△ 7.0
	分担金及び負担金	117,839,253	0.8	122,504,848	0.8	△ 4,665,595	△ 3.8
	使用料及び手数料	207,256,767	1.4	201,069,047	1.3	6,187,720	3.1
	財産収入	58,202,600	0.4	70,969,561	0.5	△ 12,766,961	△18.0
	寄 附 金	17,617,559	0.1	14,040,300	0.1	3,577,259	25.5
	繰 入 金	575,509,000	3.9	91,077,000	0.6	484,432,000	531.9
	繰 越 金	270,108,815	1.8	292,525,262	1.9	△ 22,416,447	△ 7.7
	諸 収 入	380,681,963	2.6	562,837,749	3.6	△182,155,786	△32.4
	計	4,350,185,056	29.3	4,282,818,551	27.3	67,366,505	1.6
依存財源	地方譲与税	189,415,002	1.3	198,760,000	1.3	△ 9,344,998	△ 4.7
	利子割交付金	5,178,000	0.0	6,672,000	0.0	△ 1,494,000	△22.4
	配当割交付金	13,744,000	0.1	7,303,000	0.0	6,441,000	88.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,976,000	0.0	8,118,000	0.1	△ 2,142,000	△26.4
	地方消費税交付金	321,334,000	2.2	266,623,000	1.7	54,711,000	20.5
	ゴルフ場利用税交付金	0	—	749,420	0.0	△ 749,420	皆減
	自動車取得税交付金	23,846,000	0.2	40,617,000	0.3	△ 16,771,000	△41.3
	地方特例交付金	9,264,000	0.1	11,211,000	0.1	△ 1,947,000	△17.4
	地方交付税	5,666,467,000	38.2	5,909,395,000	37.7	△242,928,000	△ 4.1
	交通安全対策特別交付金	3,202,000	0.0	3,754,000	0.0	△ 552,000	△14.7
	国庫支出金	1,463,126,249	9.9	1,746,647,005	11.1	△283,520,756	△16.2
	県支出金	1,173,612,710	7.9	1,554,163,277	9.9	△380,550,567	△24.5
	市 債	1,617,375,000	10.9	1,643,288,000	10.5	△ 25,913,000	△ 1.6
	計	10,492,539,961	70.7	11,397,300,702	72.7	△904,760,741	△ 7.9
合 計	14,842,725,017	100.0	15,680,119,253	100.0	△837,394,236	△ 5.3	

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は 29.3 対 70.7 であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して 2.0%増加している。

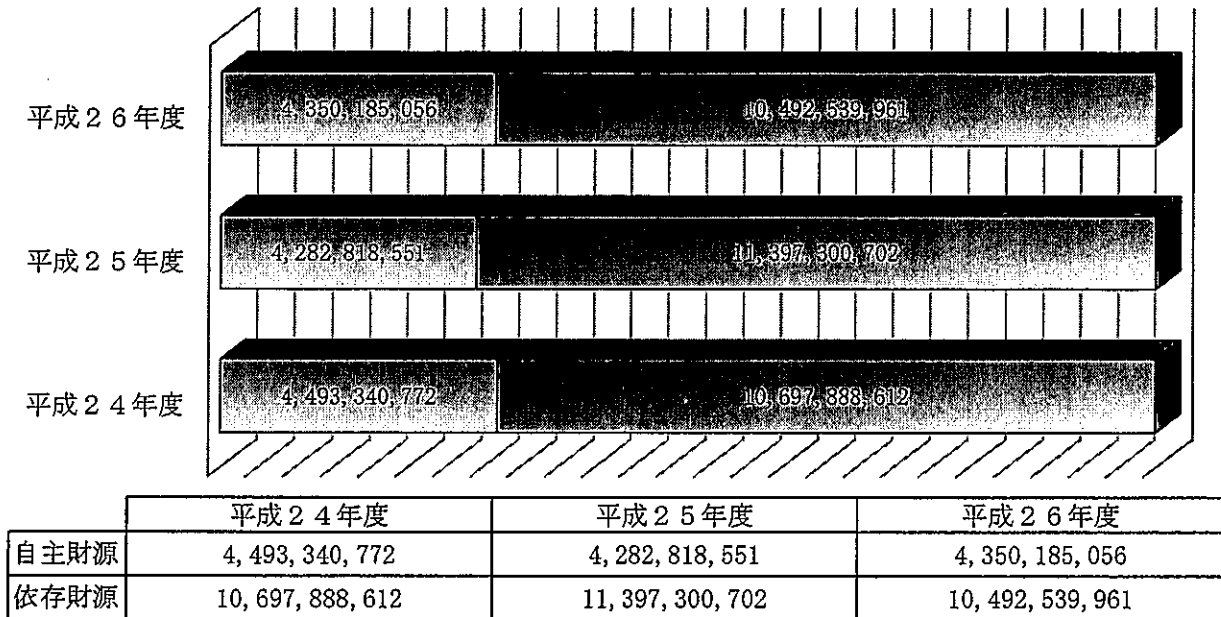
本年度の自主財源は 43 億 5,018 万 5,056 円で、前年度と比較して 6,736 万 6,505 円 (1.6%) 増加している。これは、市税が前年度と比較して 2 億 482 万 5,685 円 (7.0%)、諸収入が 1 億 8,215 万 5,786 円 (32.4%) 減少したものの、繰入金が 4 億 8,443 万 2,000 円 (531.9%) 増加したことなどによる。

本年度の依存財源は 104 億 9,253 万 9,961 円で、前年度と比較して 9 億 476 万 741 円 (7.9%) 減少している。これは、県支出金が 3 億 8,055 万 567 円 (24.5%)、国庫支出金が 2 億 8,352 万 756 円 (16.2%)、地方交付税が 2 億 4,292 万 8,000 円 (4.1%) 減少したことなどによる。

(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)

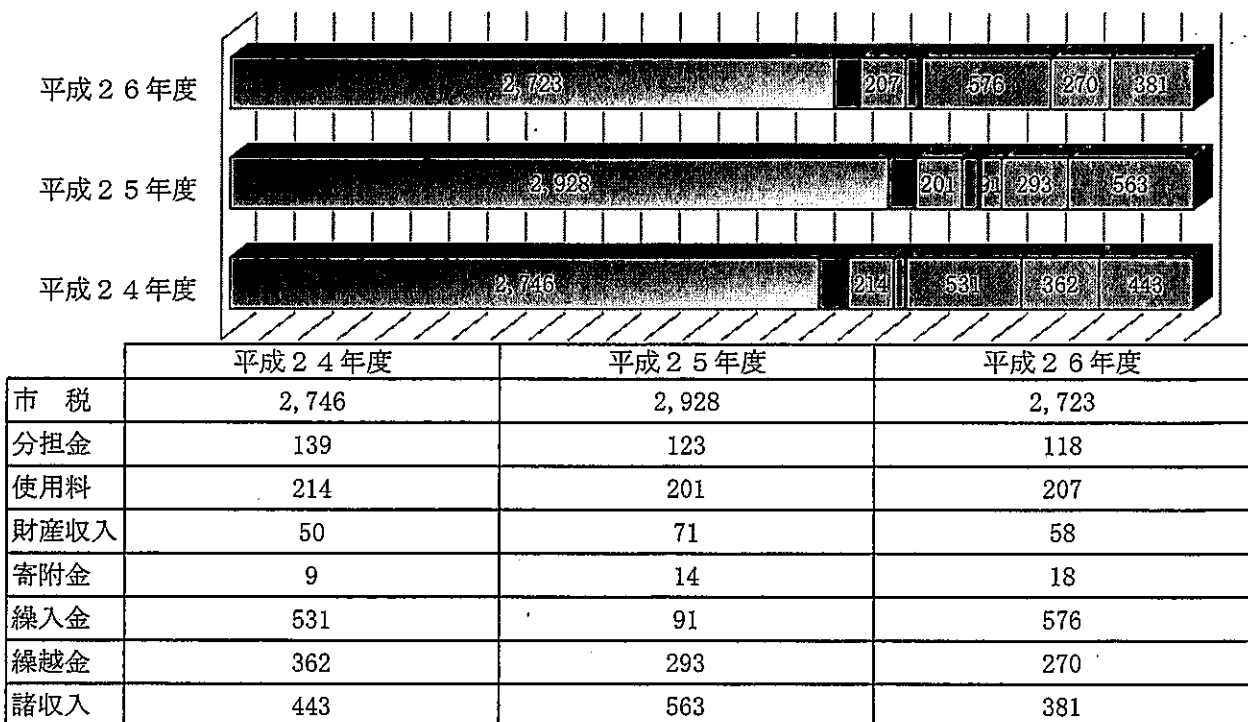
■ 自主財源 ■ 依存財源



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)

■ 市税 ■ 分担金 ■ 使用料 ■ 財産収入
 ■ 寄附金 ■ 繰入金 ■ 繰越金 ■ 諸収入



3. 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成26年度	15,119,396,000	14,535,819,910	388,979,000	194,597,090	96.1
平成25年度	16,022,894,600	15,410,010,438	314,096,000	298,788,162	96.2
比較増減	△ 903,498,600	△ 874,190,528	74,883,000	△104,191,072	△ 0.1
増 減 率	△ 5.6	△ 5.7	23.8	△34.9	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額151億1,939万6,000円、支出済額145億3,581万9,910円、翌年度繰越額3億8,897万9,000円、不用額1億9,459万7,090円で、予算現額に対して96.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は9億349万8,600円(5.6%)の減、支出済額は8億7,419万528円(5.7%)の減、翌年度繰越額は7,488万3,000円(23.8%)の増となっている。

なお、執行率は0.1%減の96.1%となっている。

不用額1億9,459万7,090円は、予算現額に対して1.3%であり、前年度に比較して1億419万1,072円(34.9%)減少している。

(2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

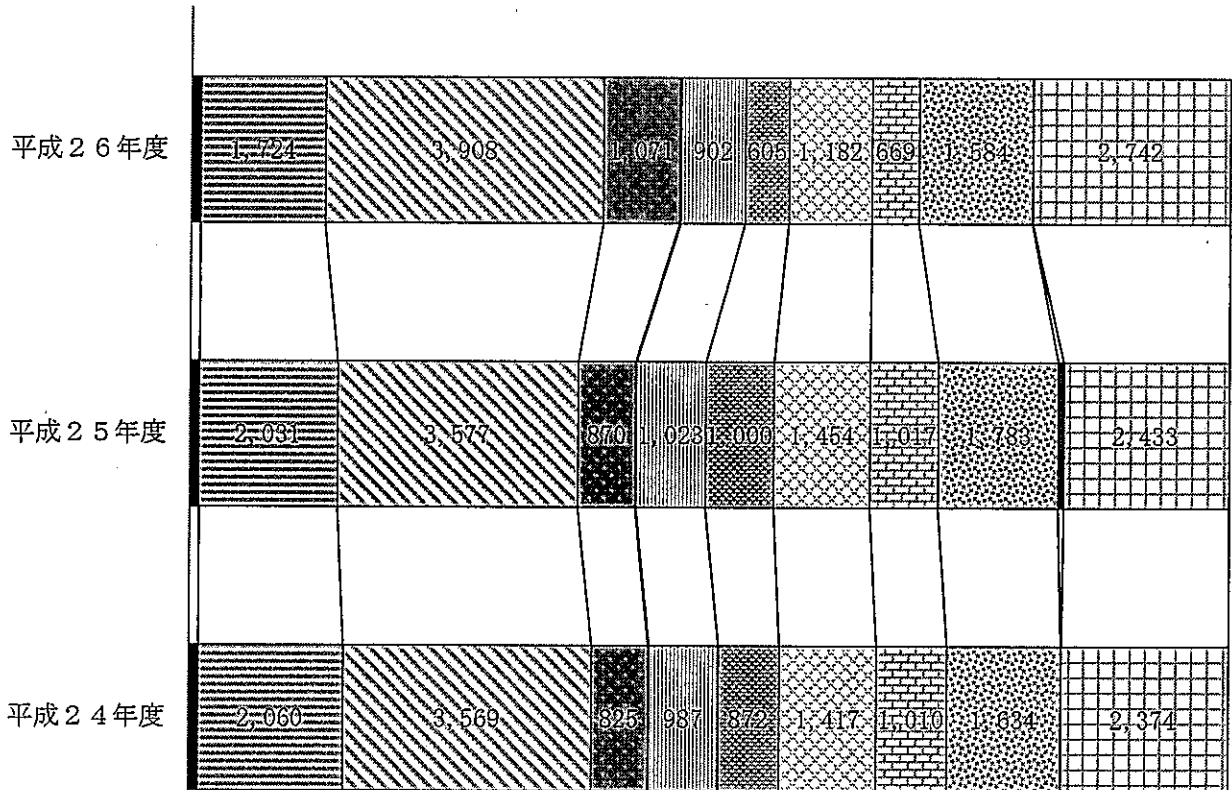
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.議 会 費	126,958,000	125,484,460	0	1,473,540	98.8	0.9
2.総 務 費	1,870,310,000	1,724,429,947	120,127,000	25,753,053	92.2	11.9
3.民 生 費	3,985,354,000	3,908,366,841	470,000	76,517,159	98.1	26.9
4.衛 生 費	1,166,643,000	1,070,756,940	78,476,000	17,410,060	91.8	7.4
5.労 働 費	12,204,000	12,117,380	0	86,620	99.3	0.1
6.農林水産業費	940,833,000	902,067,355	29,334,000	9,431,645	95.9	6.2
7.商 工 費	673,119,000	605,178,315	58,304,000	9,636,685	89.9	4.2
8.土 木 費	1,285,372,000	1,182,190,176	96,300,000	6,881,824	92.0	8.1
9.消 防 費	681,371,000	668,568,279	0	12,802,721	98.1	4.6
10.教 育 費	1,622,319,000	1,583,768,002	5,968,000	32,582,998	97.6	10.9
11.災 害 復 旧 費	10,932,000	10,553,895	0	378,105	96.5	0.1
12.公 債 費	2,743,346,000	2,742,338,320	0	1,007,680	100.0	18.9
13.諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	—
14.予 備 費	633,000	0	0	633,000	0.0	—
合 計	15,119,396,000	14,535,819,910	388,979,000	194,597,090	96.1	100.0

款別の支出済額では、民生費39億836万6,841円(構成比率26.9%)が最も多く、次いで、公債費27億4,233万8,320円(構成比率18.9%)、総務費17億2,442万9,947円(構成比率11.9%)、教育費15億8,376万8,002円(構成比率10.9%)、土木費11億8,219万176円(構成比率8.1%)、衛生費10億7,075万6,940円(構成比率7.4%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議会費
- ▣ 総務費
- ▣ 民生費
- ▣ 衛生費
- 労働費
- ▣ 農林水産業費
- ▣ 商工費
- ▣ 土木費
- ▣ 消防費
- ▣ 教育費
- 災害復旧費
- ▣ 公債費



	平成24年度	平成25年度	平成26年度
議会費	129	129	125
総務費	2,060	2,031	1,724
民生費	3,569	3,577	3,908
衛生費	825	870	1,071
労働費	12	12	12
農林水産業費	987	1,023	902
商工費	872	1,000	605
土木費	1,417	1,454	1,182
消防費	1,010	1,017	669
教育費	1,634	1,783	1,584
災害復旧費	9	82	11
公債費	2,374	2,433	2,742

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

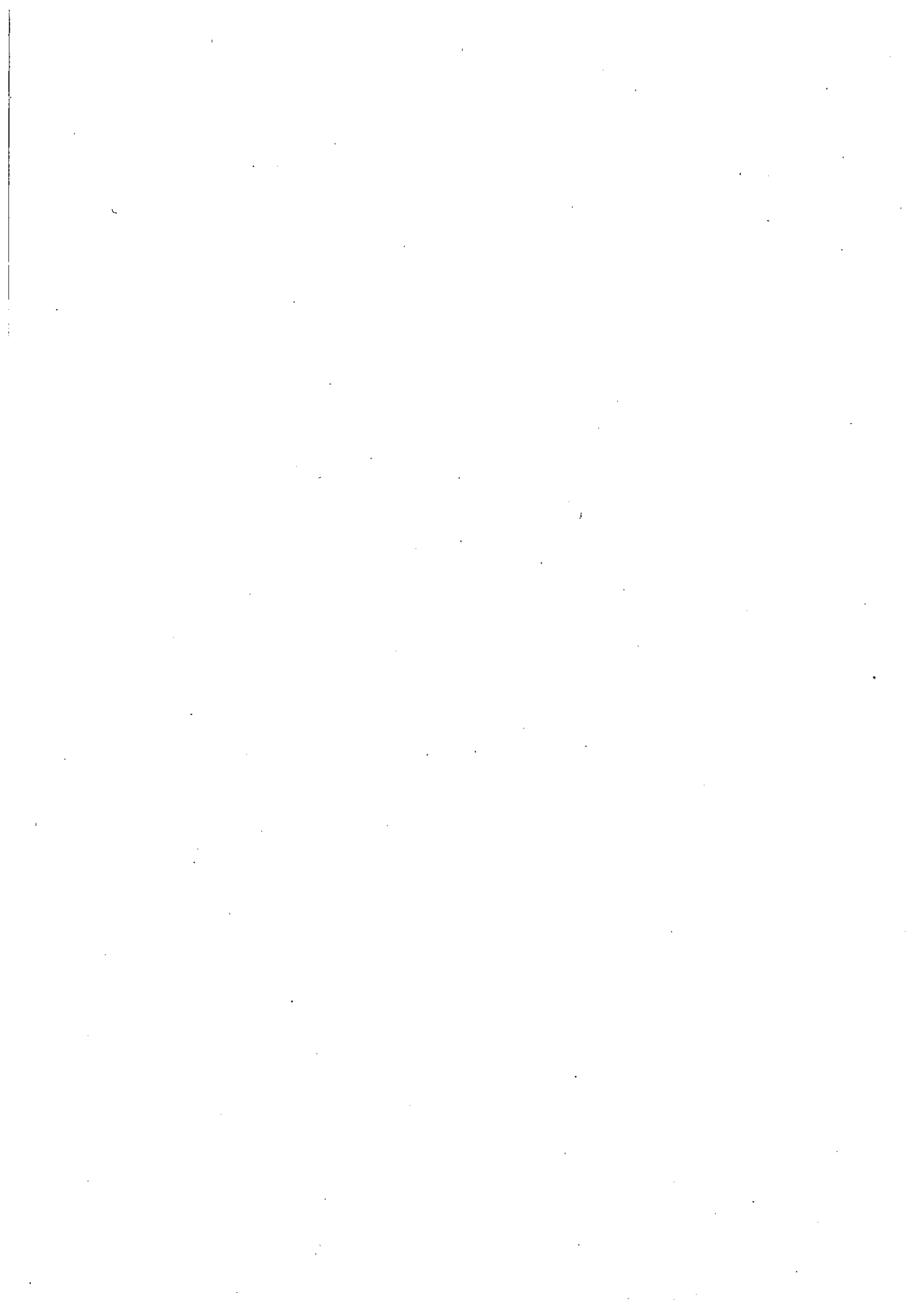
区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,317,689	15.9	2,350,436	15.3	△ 32,747	△ 1.4
	物件費	1,936,654	13.3	2,259,082	14.7	△322,428	△14.3
	維持補修費	176,745	1.2	178,704	1.2	△ 1,959	△ 1.1
	扶助費	2,262,778	15.6	2,197,650	14.3	65,128	3.0
	補助費等	971,595	6.7	918,252	6.0	53,343	5.8
	計	7,665,461	52.7	7,904,124	51.3	△238,663	△ 3.0
投資的経費	普通建設事業費 (補助)	865,977	6.0	1,180,974	7.7	△314,997	△26.7
	普通建設事業費 (単独)	1,245,811	8.6	1,232,423	8.0	13,388	1.1
	災害復旧事業費	10,554	0.1	300,230	1.9	△289,676	△96.5
	計	2,122,342	14.6	2,713,627	17.6	△591,285	△21.8
その他の経費	公債費	2,742,338	18.9	2,432,936	15.8	309,402	12.7
	積立金	98,212	0.7	584,267	3.8	△486,055	△83.2
	投資及び出資金・ 貸付金	110,000	0.8	112,500	0.7	△ 2,500	△ 2.2
	繰出金	1,797,467	12.4	1,662,556	10.8	134,911	8.1
	計	4,748,017	32.7	4,792,259	31.1	△ 44,242	△ 0.9
合 計		14,535,820	100.0	15,410,010	100.0	△874,190	△ 5.7

消費的経費は7億6,546万1千円で、扶助費、補助費等が増加したものの、物件費、人件費の減少により、前年度に比較して2億3,866万3千円(3.0%)減少している。

投資的経費は2億2,234万2千円で、普通建設事業費(補助)、災害復旧事業費の減少により、前年度に比較して5億9,128万5千円(21.8%)減少している。

その他の経費は4億7,801万7千円で、前年度に比較して4,424万2千円(0.9%)減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は1.4ポイント増の52.7%、投資的経費は3.0ポイント減の14.6%、その他の経費は1.6ポイント増の32.7%となっている。



特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1. 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された6事業の予算総額は、57億6,610万3,000円、これに対する決算額は、歳入総額57億7,721万5,438円（予算に対する執行率100.2%）、歳出総額57億532万3,505円（予算に対する執行率98.9%）、歳入歳出差引額は7,189万1,933円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	3,403,098,000	3,411,626,660	8,528,660	100.3
	歳 出	3,403,098,000	3,371,202,867	△ 31,895,133	99.1
	差引残額	0	40,423,793	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	81,115,000	88,356,573	7,241,573	108.9
	歳 出	81,115,000	75,467,257	△ 5,647,743	93.0
	差引残額	0	12,889,316	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	263,764,000	264,593,731	829,731	100.3
	歳 出	263,764,000	263,223,606	△ 540,394	99.8
	差引残額	0	1,370,125	—	—
簡易水道特別会計	歳 入	163,496,000	163,541,310	45,310	100.0
	歳 出	163,496,000	159,942,795	△ 3,553,205	97.8
	差引残額	0	3,598,515	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,258,959,000	1,253,195,582	△ 5,763,418	99.5
	歳 出	1,258,959,000	1,242,614,012	△ 16,344,988	98.7
	差引残額	0	10,581,570	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	595,671,000	595,901,582	230,582	100.0
	歳 出	595,671,000	592,872,968	△ 2,798,032	99.5
	差引残額	0	3,028,614	—	—
合 計	歳 入	5,766,103,000	5,777,215,438	11,112,438	100.2
	歳 出	5,766,103,000	5,705,323,505	△ 60,779,495	98.9
	差引残額	0	71,891,933	—	—

2. 各会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 26 年度	3,403,098,000	3,411,626,660	3,371,202,867	40,423,793	100.3	99.1
平成 25 年度	3,406,173,000	3,451,907,116	3,311,550,229	140,356,887	101.3	97.2
比較増減	△ 3,075,000	△ 40,280,456	59,652,638	△ 99,933,094	△ 1.0	1.9
増 減 率	△ 0.1	△ 1.2	1.8	△ 71.2	—	—

本年度決算額は、予算現額34億309万8,000円に対して、歳入決算額が34億1,162万6,660円(執行率100.3%)、歳出決算額が33億7,120万2,867円(執行率99.1%)で、歳入歳出差引額は4,042万3,793円となっている。

前年度と比較すると、歳入が4,028万456円(1.2%)の減、歳出が5,965万2,638円(1.8%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 26 年度	3,403,098,000	3,574,180,622	3,411,626,660	9,493,590	153,060,372	95.5
平成 25 年度	3,406,173,000	3,622,812,928	3,451,907,116	9,154,818	161,750,994	95.3
比較増減	△ 3,075,000	△ 48,632,306	△ 40,280,456	338,772	△ 8,690,622	0.2
増 減 率	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.2	3.7	△ 5.4	—

歳入の決算状況は、予算現額34億309万8,000円、調定額35億7,418万622円、収入済額34億1,162万6,660円、不納欠損額949万3,590円、収入未済額1億5,306万372円、調定額に対する収入率は95.5%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 国民健康保険税	576,612,000	746,852,294	584,298,332	9,493,590	153,060,372	101.3	78.2	17.1
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
3. 使用料及び手数料	322,000	333,400	333,400	0	0	103.5	100.0	0.0
4. 国庫支出金	604,720,000	604,720,573	604,720,573	0	0	100.0	100.0	17.7
5. 療養給付費交付金	357,816,000	357,816,000	357,816,000	0	0	100.0	100.0	10.5
6. 前期高齢者交付金	914,495,000	914,495,528	914,495,528	0	0	100.0	100.0	26.8
7. 県支出金	154,248,000	154,248,854	154,248,854	0	0	100.0	100.0	4.5
8. 共同事業交付金	473,044,000	473,044,809	473,044,809	0	0	100.0	100.0	13.9
9. 財産収入	78,000	79,112	79,112	0	0	101.4	100.0	0.0
10. 繰入金	178,679,000	178,679,000	178,679,000	0	0	100.0	100.0	5.2
11. 繰越金	140,356,000	140,356,887	140,356,887	0	0	100.0	100.0	4.1
12. 諸収入	2,726,000	3,554,165	3,554,165	0	0	130.4	100.0	0.1
合 計	3,403,098,000	3,574,180,622	3,411,626,660	9,493,590	153,060,372	100.3	95.5	100.0

款別の収入済額では、前期高齢者交付金9億1,449万5,528円(構成比率26.8%)が最も多く、次いで国庫支出金6億472万573円(構成比率17.7%)、国民健康保険税5億8,429万8,332円(構成比率17.1%)、共同事業交付金4億7,304万4,809円(構成比率13.9%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	3,403,098,000	3,371,202,867	0	31,895,133	99.1
平成 25 年度	3,406,173,000	3,311,550,229	0	94,622,771	97.2
比較増減	△ 3,075,000	59,652,638	0	△ 62,727,638	1.9
増 減 率	△ 0.1	1.8	—	△66.3	—

歳出の決算状況は、予算現額34億309万8,000円、支出済額33億7,120万2,867円、不用額3,189万5,133円、予算執行率は99.1%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行割合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	14,258,000	13,713,406	0	544,594	96.2	0.4
2.保険給付費	2,309,866,000	2,304,970,569	0	4,895,431	99.8	68.4
3.後期高齢者支援金等	391,566,000	391,560,046	0	5,954	100.0	11.6
4.前期高齢者納付金等	315,000	310,564	0	4,436	98.6	0.0
5.老人保健拠出金	25,000	14,743	0	10,257	59.0	0.0
6.介護納付金	189,504,000	189,503,975	0	25	100.0	5.6
7.共同事業拠出金	409,291,000	408,806,022	0	484,978	99.9	12.1
8.保健事業費	27,607,000	27,178,751	0	428,249	98.4	0.8
9.基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0	—
10.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
11.諸 支 出 金	35,202,000	35,144,791	0	57,209	99.8	1.0
12.予 備 費	25,462,000	0	0	25,462,000	0.0	—
合 計	3,403,098,000	3,371,202,867	0	31,895,133	99.1	100.0

款別の支出済額では、保険給付費 23 億 497 万 569 円（構成比率 68.4%）が最も多く、次いで共同事業拠出金 4 億 880 万 6,022 円（構成比率 12.1%）、後期高齢者支援金等 3 億 9,156 万 46 円（構成比率 11.6%）の順となっている。

（２）国民健康保険事業特別会計施設勘定

①決算の概要

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 26 年度	81,115,000	88,356,573	75,467,257	12,889,316	108.9	93.0
平成 25 年度	90,325,000	96,248,230	85,757,226	10,491,004	106.6	94.9
比較増減	△ 9,210,000	△ 7,891,657	△10,289,969	2,398,312	2.3	△ 1.9
増 減 率	△10.2	△ 8.2	△12.0	22.9	—	—

本年度決算額は、予算現額 8,111 万 5,000 円に対して、歳入決算額が 8,835 万 6,573 円（執行率 108.9%）、歳出決算額が 7,546 万 7,257 円（執行率 93.0%）で、歳入歳出差引額は 1,288 万 9,316 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 789 万 1,657 円（8.2%）の減、歳出が 1,028 万 9,969 円（12.0%）の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 26 年度	81,115,000	88,356,573	88,356,573	0	0	100.0
平成 25 年度	90,325,000	96,248,230	96,248,230	0	0	100.0
比較増減	△ 9,210,000	△ 7,891,657	△ 7,891,657	0	0	0.0
増 減 率	△10.2	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額 8,111 万 5,000 円、調定額 8,835 万 6,573 円、収入済額 8,835 万 6,573 円、調定額に対する収入率は 100%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 診 療 収 入	55,974,000	62,887,002	62,887,002	0	0	112.4	100.0	71.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	449,000	733,420	733,420	0	0	163.3	100.0	0.8
3. 財 産 収 入	63,000	63,217	63,217	0	0	100.3	100.0	0.1
4. 繰 入 金	12,461,000	12,461,000	12,461,000	0	0	100.0	100.0	14.1
5. 繰 越 金	10,491,000	10,491,004	10,491,004	0	0	100.0	100.0	11.9
6. 諸 収 入	827,000	829,930	829,930	0	0	100.4	100.0	0.9
7. 県 支 出 金	850,000	891,000	891,000	0	0	104.8	100.0	1.0
合 計	81,115,000	88,356,573	88,356,573	0	0	108.9	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入6,288万7,002円(構成比率71.2%)が最も多く、次いで繰入金1,246万1,000円(構成比率14.1%)、繰越金1,049万1,004円(構成比率11.9%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成26年度	81,115,000	75,467,257	0	5,647,743	93.0
平成25年度	90,325,000	85,757,226	0	4,567,774	94.9
比較増減	△9,210,000	△10,289,969	0	1,079,969	△1.9
増 減 率	△10.2	△12.0	—	23.6	—

歳出の決算状況は、予算現額8,111万5,000円、支出済額7,546万7,257円、不用額564万7,743円、予算執行率は93.0%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	63,636,000	61,710,871	0	1,925,129	97.0	81.8
2. 医 業 費	13,204,000	11,750,106	0	1,453,894	89.0	15.6
3. 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
4. 諸 支 出 金	2,274,000	2,006,280	0	267,720	88.2	2.7
5. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	—
合 計	81,115,000	75,467,257	0	5,647,743	93.0	100.0

款別の支出済額では、総務費6,171万871円(構成比率81.8%)が最も多く、次いで医業費1,175万106円(構成比率15.6%)、諸支出金200万6,280円(構成比率2.7%)の順となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成26年度	263,764,000	264,593,731	263,223,606	1,370,125	100.3	99.8
平成25年度	263,869,000	263,827,246	262,331,681	1,495,565	100.0	99.4
比較増減	△105,000	766,485	891,925	△125,440	0.3	0.4
増減率	△0.0	0.3	0.3	△8.4	—	—

本年度決算額は、予算現額2億6,376万4,000円に対して、歳入決算額が2億6,459万3,731円(執行率100.3%)、歳出決算額2億6,322万3,606円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は137万125円となっている。

前年度と比較すると、歳入が76万6,485円(0.3%)の増、歳出が89万1,925円(0.3%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成26年度	263,764,000	265,802,965	264,593,731	1,200	1,208,034	99.5
平成25年度	263,869,000	264,985,846	263,827,246	2,400	1,156,200	99.6
比較増減	△105,000	817,119	766,485	△1,200	51,834	△0.1
増減率	△0.0	0.3	0.3	△50.0	4.5	—

歳入の決算状況は、予算現額2億6,376万4,000円、調定額2億6,580万2,965円、収入済額2億6,459万3,731円、不納欠損額1,200円、収入未済額120万8,034円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		
						予算 対比	調定 対比	構成 比率
1. 後期高齢者 医療保険料	178,991,000	180,963,400	179,754,166	1,200	1,208,034	100.4	99.3	67.9
2. 使用料及び 手数料	41,000	33,500	33,500	0	0	81.7	100.0	0.0
3. 繰入金	83,227,000	83,227,000	83,227,000	0	0	100.0	100.0	31.5
4. 繰越金	1,495,000	1,495,565	1,495,565	0	0	100.0	100.0	0.6
5. 諸収入	10,000	83,500	83,500	0	0	835.0	100.0	0.0
合 計	263,764,000	265,802,965	264,593,731	1,200	1,208,034	100.3	99.5	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料1億7,975万4,166円(構成比率67.9%)が最も多く、次いで繰入金8,322万7,000円(構成比率31.5%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 26 年度	263,764,000	263,223,606	0	540,394	99.8
平成 25 年度	263,869,000	262,331,681	0	1,537,319	99.4
比 較 増 減	△ 105,000	891,925	0	△ 996,925	0.4
増 減 率	△ 0.0	0.3	-	△64.8	-

歳出の決算状況は、予算現額2億6,376万4,000円、支出済額2億6,322万3,606円、不用額54万394円、予算執行率は99.8%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	2,662,000	2,529,355	0	132,645	95.0	1.0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	261,000,000	260,624,651	0	375,349	99.9	99.0
3. 諸 支 出 金	71,000	69,600	0	1,400	98.0	0.0
4. 予 備 費	31,000	0	0	31,000	0.0	-
合 計	263,764,000	263,223,606	0	540,394	99.8	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,062万4,651円(構成比率99.0%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 簡易水道特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 26 年度	163,496,000	163,541,310	159,942,795	3,598,515	100.0	97.8
平成 25 年度	99,257,000	99,310,074	95,492,841	3,817,233	100.1	96.2
比較増減	64,239,000	64,231,236	64,449,954	△ 218,718	△ 0.1	1.6
増 減 率	64.7	64.7	67.5	△ 5.7	—	—

本年度決算額は、予算現額1億6,349万6,000円に対して、歳入決算額が1億6,354万1,310円(執行率100.0%)、歳出決算額が1億5,994万2,795円(執行率97.8%)で、歳入歳出差引額は359万8,515円となっている。

前年度と比較すると、歳入が6,423万1,236円(64.7%)の増、歳出が6,444万9,954円(67.5%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 26 年度	163,496,000	165,141,952	163,541,310	0	1,600,642	99.0
平成 25 年度	99,257,000	100,864,247	99,310,074	85,108	1,469,065	98.5
比較増減	64,239,000	64,277,705	64,231,236	△ 85,108	131,577	0.5
増 減 率	64.7	63.7	64.7	皆減	9.0	—

歳入の決算状況は、予算現額1億6,349万6,000円、調定額1億6,514万1,952円、収入済額1億6,354万1,310円、収入未済額160万642円、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

収入未済額は、水道使用料及び手数料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 使用料及び 手数料	22,912,000	24,559,719	22,959,077	0	1,600,642	100.2	93.5	14.0
2. 国庫支出金	22,974,000	22,974,000	22,974,000	0	0	100.0	100.0	14.0
3. 繰 入 金	44,691,000	44,691,000	44,691,000	0	0	100.0	100.0	27.3
4. 繰 越 金	3,817,000	3,817,233	3,817,233	0	0	100.0	100.0	2.3
5. 諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
6. 市 債	69,100,000	69,100,000	69,100,000	0	0	100.0	100.0	42.3
合 計	163,496,000	165,141,952	163,541,310	0	1,600,642	100.0	99.0	100.0

款別の収入済額では、市債6,910万円(構成比率42.3%)が最も多く、次いで繰入金4,469万1,000円(構成比率27.3%)、使用料及び手数料2,295万9,077円(構成比率14.0%)、国庫支出金2,297万4,000円(構成比率14.0%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 26 年度	163,496,000	159,942,795	0	3,553,205	97.8
平成 25 年度	99,257,000	95,492,841	0	3,764,159	96.2
比較増減	64,239,000	64,449,954	0	△ 210,954	1.6
増 減 率	64.7	67.5	—	△ 5.6	—

歳出の決算状況は、予算現額1億6,349万6,000円、支出済額1億5,994万2,795円、不用額355万3,205円、予算執行率は97.8%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予 算 対 比	構 成 比 率
1. 総 務 費	40,404,000	37,389,586	0	3,014,414	92.5	23.4
2. 事 業 費	94,820,000	94,788,120	0	31,880	100.0	59.3
3. 公 債 費	27,772,000	27,765,089	0	6,911	100.0	17.4
4. 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	—
合 計	163,496,000	159,942,795	0	3,553,205	97.8	100.0

款別の支出済額では、事業費9,478万8,120円(構成比率59.3%)が最も多く、次いで総務費3,738万9,586円(構成比率23.4%)、公債費2,776万5,089円(構成比率17.4%)の順となっている。

(5) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成26年度	1,258,959,000	1,253,195,582	1,242,614,012	10,581,570	99.5	98.7
平成25年度	1,194,277,000	1,093,633,242	1,074,889,262	18,743,980	91.6	90.0
比較増減	64,682,000	159,562,340	167,724,750	△8,162,410	7.9	8.7
増減率	5.4	14.6	15.6	△43.5	—	—

本年度決算額は、予算現額12億5,895万9,000円に対して、歳入決算額が12億5,319万5,582円(執行率99.5%)、歳出決算額12億4,261万4,012円(執行率98.7%)で、歳入歳出差引額は1,058万1,570円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億5,956万2,340円(14.6%)の増、歳出が1億6,772万4,750円(15.6%)の増となっている。

②歳入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成26年度	1,258,959,000	1,260,035,059	1,253,195,582	3,217,815	3,621,662	99.5
平成25年度	1,194,277,000	1,100,389,692	1,093,633,242	0	6,756,450	99.4
比較増減	64,682,000	159,645,367	159,562,340	3,217,815	△3,134,788	0.1
増減率	5.4	14.5	14.6	皆増	△46.4	—

歳入の決算状況は、予算現額12億5,895万9,000円、調定額12億6,003万5,059円、収入済額12億5,319万5,582円、不納欠損額321万7,815円、収入未済額362万1,662円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						予算対比	調定対比	構成比率
1. 分担金及び負担金	14,350,000	17,652,300	14,976,800	490,500	2,185,000	104.4	84.8	1.2
2. 使用料及び手数料	215,824,000	219,599,779	215,435,802	2,727,315	1,436,662	99.8	98.1	17.2
3. 国庫支出金	134,740,000	131,740,000	131,740,000	0	0	97.8	100.0	10.5
4. 繰入金	524,599,000	524,599,000	524,599,000	0	0	100.0	100.0	41.9
5. 繰越金	18,743,000	18,743,980	18,743,980	0	0	100.0	100.0	1.5
6. 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	—
7. 市債	350,700,000	347,700,000	347,700,000	0	0	99.1	100.0	27.7
合計	1,258,959,000	1,260,035,059	1,253,195,582	3,217,815	3,621,662	99.5	99.5	100.0

款別の収入済額では、繰入金5億2,459万9,000円(構成比率41.9%)が最も多く、次いで市債3億4,770万円(構成比率27.7%)、使用料及び手数料2億1,543万5,802円(構成比率17.2%)、国庫支出金1億3,174万円(構成比率10.5%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 26 年度	1,258,959,000	1,242,614,012	7,000,000	9,344,988	98.7
平成 25 年度	1,194,277,000	1,074,889,262	112,700,000	6,687,738	90.0
比較増減	64,682,000	167,724,750	△105,700,000	2,657,250	8.7
増 減 率	5.4	15.6	△93.8	39.7	—

歳出の決算状況は、予算現額12億5,895万9,000円、支出済額12億4,261万4,012円、翌年度繰越額700万円、不用額934万4,988円、予算執行率は98.7%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	212,384,000	209,130,847	0	3,253,153	98.5	16.8
2. 事 業 費	322,781,000	313,924,005	7,000,000	1,856,995	97.3	25.3
3. 公 債 費	720,482,000	719,559,160	0	922,840	99.9	57.9
4. 予 備 費	3,312,000	0	0	3,312,000	0.0	—
合 計	1,258,959,000	1,242,614,012	7,000,000	9,344,988	98.7	100.0

款別の支出済額では、公債費7億1,955万9,160円(構成比率57.9%)が最も多く、次いで事業費3億1,392万4,005円(構成比率25.3%)、総務費2億913万847円(構成比率16.8%)の順となっている。

(6) 農業集落排水事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 26 年度	595,671,000	595,901,582	592,872,968	3,028,614	100.0	99.5
平成 25 年度	429,828,000	429,783,331	421,865,292	7,918,039	100.0	98.1
比較増減	165,843,000	166,118,251	171,007,676	△ 4,889,425	-	1.4
増 減 率	38.6	38.7	40.5	△61.8	-	-

本年度決算額は、予算現額5億9,567万1,000円に対して、歳入決算額が5億9,590万1,582円(執行率100.0%)、歳出決算額が5億9,287万2,968円(執行率99.5%)で、歳入歳出差引額は302万8,614円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億6,611万8,251円(38.7%)の増、歳出が1億7,100万7,676円(40.5%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 26 年度	595,671,000	599,024,971	595,901,582	894,267	2,229,122	99.5
平成 25 年度	429,828,000	432,863,602	429,783,331	0	3,080,271	99.3
比較増減	165,843,000	166,161,369	166,118,251	894,267	△ 851,149	0.2
増 減 率	38.6	38.4	38.7	皆増	△27.6	-

歳入の決算状況は、予算現額5億9,567万1,000円、調定額5億9,902万4,971円、収入済額5億9,590万1,582円、不納欠損額89万4,267円、収入未済額222万9,122円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
2. 使用料及び手数料	83,760,000	87,117,300	83,993,911	894,267	2,229,122	100.3	96.4	14.1
3. 県支出金	92,250,000	92,250,000	92,250,000	0	0	100.0	100.0	15.5
4. 財産収入	75,000	74,632	74,632	0	0	99.5	100.0	0.0
5. 繰入金	210,765,000	210,765,000	210,765,000	0	0	100.0	100.0	35.4
6. 繰越金	7,918,000	7,918,039	7,918,039	0	0	100.0	100.0	1.3
7. 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
8. 市債	200,900,000	200,900,000	200,900,000	0	0	100.0	100.0	33.7
合 計	595,671,000	599,024,971	595,901,582	894,267	2,229,122	100.0	99.5	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億1,076万5,000円(構成比率35.4%)が最も多く、次いで市債2億90万円(構成比率33.7%)、県支出金9,225万円(構成比率15.5%)、使用料及び手数料8,399万3,911円(構成比率14.1%)の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、施設使用料である。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成26年度	595,671,000	592,872,968	0	2,798,032	99.5
平成25年度	429,828,000	421,865,292	0	7,962,708	98.1
比較増減	165,843,000	171,007,676	0	△5,164,676	1.4
増 減 率	38.6	40.5	—	△64.9	—

歳出の決算状況は、予算現額5億9,567万1,000円、支出済額5億9,287万2,968円、不用額279万8,032円、予算執行率は99.5%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	95,429,000	93,855,324	0	1,573,676	98.4	15.8
2. 事 業 費	193,510,000	193,070,520	0	439,480	99.8	32.6
3. 公 債 費	305,948,000	305,947,124	0	876	100.0	51.6
4. 予 備 費	784,000	0	0	784,000	0.0	—
合 計	595,671,000	592,872,968	0	2,798,032	99.5	100.0

款別の支出済額では、公債費3億594万7,124円(構成比率51.6%)が最も多く、次いで事業費1億9,307万520円(構成比率32.6%)、総務費9,385万5,324円(構成比率15.8%)の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：千円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		14,842,725	14,535,820	306,905	92,341	214,564
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 事業勘定	3,411,627	3,371,203	40,424	0	40,424
	国民健康保険事業特別会計 施設勘定	88,357	75,467	12,890	0	12,890
	後期高齢者医療特別会計	264,594	263,224	1,370	0	1,370
	簡易水道特別会計	163,541	159,943	3,598	0	3,598
	公共下水道事業特別会計	1,253,196	1,242,614	10,582	1,000	9,582
	農業集落排水事業特別会計	595,902	592,873	3,029	0	3,029
	計	5,777,217	5,705,324	71,893	1,000	70,893
合 計		20,619,942	20,241,144	378,798	93,341	285,457

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は3億690万5千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源9,234万1千円を差引いた2億1,456万4千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 地方創生事業 165万5千円、地域消費喚起・生活支援事業 1,157万1千円、3款民生費 地域包括支援センターシステム改修事業 47万円、4款衛生費 熱回収施設等建設事業 387万6千円、6款農林水産業費 県営林道開設事業費負担金 120万円、漁港施設機能強化事業負担金 33万4千円、7款商工費 工業振興条例奨励措置助成金 5,680万4千円、開業開店起業化資金貸付金 150万円、8款土木費 道路橋梁新設改良事業 1,016万3千円、10款教育費 改訂教科書購入事業 131万8千円、仁賀保勤労青少年ホーム改修事業 345万円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計はいずれも、歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

公共下水道事業特別会計の翌年度へ繰越すべき財源は、2款事業費 公共下水道事業 100万円となっている。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	土 地	2,046,943	2,155	2,049,098
	建 物	159,615	1,322	160,937
普通 財産	土 地	44,696,474	△7,730	44,688,744
	建 物	1,666	0	1,666

(2) 山 林

(単位：ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		439.70	0	439.70
分 収		1,270.32	0	1,270.32
合 計		1,710.02	0	1,710.02

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

(単位：件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権		9	0	9
合 計		9	0	9

(5)無体財産権

該当なし

(6)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7)出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2. 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	146	18	164

3. 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	15,735,303	△3,892,818	11,842,485

4. 基 金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立	財政調整基金	2,356,673,000	334,676,000	2,691,349,000
	減債基金	56,560,000	△ 1,310,000	55,250,000
	地域振興基金	1,761,869,000	△26,709,000	1,735,160,000
	山崎科学教育振興基金	260,077,000	△24,850,000	235,227,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	183,309,000	0	183,309,000
	みらい創造基金	13,078,000	8,642,000	21,720,000
	観光振興基金	266,680,000	0	266,680,000
	地域の元気臨時交付金基金	210,000,000	△210,000,000	0
	社会教育施設整備基金	0	50,000,000	50,000,000
	国民健康保険財政調整基金	142,700,000	0	142,700,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	114,942,000	0	114,942,000
	農業集落排水事業減債基金	135,698,489	△ 5,826,000	129,872,489
運 用	奨学資金貸付基金	245,685,326	2,014,011	247,699,337
	特別導入事業基金	6,563,060	0	6,563,060
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	5,772,834,875	126,637,011	5,899,471,886	

基金運用狀況

平成26年度 基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- 平成26年度にかほ市奨学資金貸付基金
- 平成26年度にかほ市特別導入事業基金
- 平成26年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
- 平成26年度にかほ市高額療養費資金貸付基金
- 平成26年度にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月10日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	4,704,426	240,980,900	245,685,326
決算年度末現在高	5,592,237	242,107,100	247,699,337
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
37,860,000	36,733,800	2,014,011	

(2)にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
決算年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
376,000	376,000		

(3)にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 預金	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0		

(4)にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
決算年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
236,000	236,000		

(5)にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
決算年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	返 還 額		
0	0	0	

